

環境生活部

平成19年度
2, 663, 647

平成18年度
2, 935, 852

環境政策局

環境生活総務課

環境衛生研究センター費

1. 健康と環境を守る調査研究事業	単	3,962	3,962	健康と環境を守る県独自の課題を研究テーマにした調査・研究の実施に要する経費
2. 食品中の過酸化水素簡易分析法の開発事業	単	600	600	県内の有用な特産品であるシラスを中心にその安全性を確保し、商品価値を高め産業の活性化を促す研究に要する経費
3. 森のかおりの癒し効果に関する研究事業	単	1,422	3,022	森のかおりによる癒し効果を解明し、地域や産業の活性化を図るために要する経費

環境対策費

1. 環境審議会運営事業	単	1,554	1,334	環境審議会の運営に要する経費
2. 環境保全審査指導事業	単	2,129	2,702	環境影響評価の審査、指導及び公害防止協定の管理に要する経費
3. わかやま環境保全活動・学習推進事業	単	2,067	2,958	環境保全への理解や取組の意欲を高めるため、環境教育の振興や体験的機会・情報の提供に要する経費
4. 環境マネジメントシステム推進事業	単	702	1,109	和歌山県庁舎において認証取得した「国際規格 ISO14001」の維持、推進に要する経費
5. STOP! 温暖化戦略推進事業	単	7,099	9,617	地球温暖化防止に資するため、二酸化炭素の排出抑制及び二酸化炭素吸収量認証制度の運営等に要する経費
6. 新わかやまCO2削減実践モデル事業	単	3,885		家庭におけるエネルギー消費量の削減を指導し、二酸化炭素の排出削減を図るために要する経費

自然環境室

自然保護費

1. 鳥獣保護事業	単	16,767	10,988	野生生物保護思想の普及、啓発及び野生鳥獣の保護並びに傷ついた野生鳥獣を指定の救護医や救護所で保護、治療するために要する経費
2. 有害鳥獣捕獲事業	単	13,315	9,670	農林水産業に被害を及ぼす野生鳥獣の適正管理を行うために要する経費
3. 自然公園等保護対策事業	単	11,272	14,212	自然公園等すぐれた自然環境の保全・管理及び適正な利用促進を図るために要する経費
4. 自然公園等施設整備事業	補	36,674	43,070	公園計画に基づく公園利用施設や近畿自然歩道計画に基づく歩道整備に要する経費
5. アライグマ防除推進事業	単	5,064	8,609	アライグマによる農作物被害等を防止するため、市町村が捕獲したアライグマの処分に要する経費
6. ラムサールの海体験事業	単	1,900	4,267	ラムサール条約に登録された串本沿岸海域の環境保全啓発や自然を活用したエコツアーに取り組むために要する経費
7. 新自然環境保全のブランドデザイン策定事業	単	26,359		県全域の自然環境の保全と適正利用を図るため、県立自然公園の抜本的な見直しに要する経費
8. 新鳥獣被害対策支援事業	単	574		農業者自らが耕作地を守り農業被害の軽減を図るため、狩猟免許の取得促進に要する経費

循環型社会推進課

環境対策費

1. 一般廃棄物適正処理推進事業	補	2,782	2,782	一般廃棄物処理施設に関する市町村指導に要する経費
2. リサイクル推進事業	単	1,582	1,642	リサイクル製品の認定及びその利用促進並びに自動車リサイクル法に基づく登録・許可業務等に要する経費
3. 廃棄物処理計画推進事業	単	1,732	5,976	県内の廃棄物の発生・処理状況を把握し、和歌山県廃棄物処理計画の進行管理に要する経費
4. 紀南版フェニックス事業	単	15,593	17,471	紀南地域において、公共関与による最終処分場整備事業を実施するために要する経費
5. リサイクル調達支援事業	単	21,000	30,000	リサイクル製品の普及促進を目指し、和歌山県産認定リサイクル製品を用いたモデル工事を実施するために要する経費

廃棄物対策課

環境対策費

1. 産業廃棄物処理業者指導事業	単	13,479	14,103	産業廃棄物の適正処理を推進するため、産業廃棄物処理業者の指導に要する経費
2. PCB廃棄物処理対策推進事業	単	16,000	16,000	PCB廃棄物の早期処理を促進するため、環境再生保全機構に創設された基金への拠出に要する経費
3. ダイオキシン類等環境汚染対策事業	単	5,102	6,323	橋本市内におけるダイオキシン類汚染対策実施区域の環境監視に要する経費
4. 不適正処理対策特別パトロール事業	単	5,285	4,167	廃棄物の不適正処理対策に要する経費
5. 不法投棄撲滅監視事業	単	14,318	16,611	不法投棄の未然防止及び早期発見のための監視パトロールに要する経費
6. “きのくに”環境クリーンアップ事業	単	16,000	16,000	不法投棄の未然防止及び廃棄物の撤去を積極的に行う市町村の支援に要する経費

環境管理課

環境対策費

1. 大気汚染等防止対策事業	受	7,865	2,444	大気汚染の防止を図るため、大気汚染物質等の環境監視及び工場・事業場の立入検査等に要する経費
2. 騒音振動公害防止対策事業	単	9,512	8,637	自動車騒音、航空機騒音等の実態調査及び工場騒音等の監視指導に要する経費
3. フロン回収破壊推進事業	単	389	262	フロン類回収業者の登録及び立入検査等の事業者指導に要する経費
4. ダイオキシン類防止対策事業	単	19,155	20,072	ダイオキシン類の環境監視、排出事業者への指導及び啓発等、総合的な対策に要する経費
5. 水質汚濁防止対策事業	単	42,408	48,288	公共用水域等の水質汚濁の防止を図るため、公共用水域等の常時監視及び工場・事業場の立入検査等に要する経費
6. 瀬戸内海環境保全対策事業	受	4,910	4,711	瀬戸内海地域の特定施設の設置・変更等の許可、立入検査及び負荷量削減の指導等に要する経費
7. 化学物質管理指導事業	単	3,119	3,556	P R T R 法及び土壌汚染対策法の運用に要する経費
8. 大気汚染常時監視テレメーター装置運営事業	単	36,766	28,284	大気汚染常時監視を行うテレメーター装置の維持管理、施設の整備に要する経費
9. 親しめる水辺推進事業	単	2,930	2,285	「紀の国の名水」の再選定及び水質保全の普及啓発に要する経費

10. アスベスト対策事業	単	16,582	3,332	吹付け石綿使用建築物等の解体等作業現場への立入検査、濃度測定及び石綿健康被害救済基金への抛出に要する経費
11. 新和歌山まるごと環境教科書事業	単	3,232		体感型で学習できる環境コースの選定及び整備に要する経費

食の安全局

食品安全企画課

食品衛生指導費

1. 食品の安全確保推進プロジェクト事業	単	3,039	3,281	消費者の立場に立った食品の安全を確保するため、生産から消費に至るまでの総合的な衛生対策を行うために要する経費
2. HACCP導入促進事業	単	2,912	3,220	県民により安全な食品を供給するため、HACCPの考え方を取り入れた衛生管理手法の普及を図るために要する経費
3. 生鮮食品安全管理システム構築事業	補	2,248	2,239	県産生鮮食品の安全性の確保を図るため、生産現場にHACCP手法に基づく安全管理システムを構築するために要する経費

環境衛生指導費

1. 水道施設管理指導事業	単	2,765	5,340	水道施設に対する衛生及び維持管理に関する指導に要する経費
---------------	---	-------	-------	------------------------------

生活衛生課

食品衛生指導費

1. 食品衛生指導事業	単	13,377	10,982	食品販売・製造施設等の監視指導及び食品検査の信頼性を確保し、食品衛生の向上を図るために要する経費
2. 食品等安全確保対策事業	単	12,061	12,159	市場に流通する食品及び家庭用品について残留農薬、食品添加物等の検査を実施し、消費者に安全な食品の提供を図るために要する経費
3. 食肉衛生対策事業	補単	16,590	18,057	食肉を介した疾病、食肉処理における微生物汚染を防止するためのと畜・食鳥検査及びと畜場・食鳥処理場の衛生保持に要する経費
4. 食品保健指導事業	単	7,633	7,634	調理師試験の実施と調理従事者に対しての正しい知識の普及及び食中毒等の事故防止のため、食品関係事業者の自主管理体制の強化に要する経費

環境衛生指導費

1. 生活衛生施設改善助成事業	単	3,169	4,059	クリーニング師・製菓衛生師の資質の向上を図るための試験の実施及び公衆浴場の確保を図るための設備改善助成に要する経費
2. 生活衛生施設監視指導事業	単	2,382	2,645	生活衛生関係営業施設の衛生水準の向上を図るために行う検査及び指導に要する経費
3. 生活衛生営業指導センター運営助成事業	補単	24,816	24,663	生活衛生関係事業者の経営の健全化、衛生水準の維持向上を図るため、(財)県生活衛生営業指導センターが行う相談指導業務の助成等に要する経費

動物衛生指導費

1. 狂犬病予防及び動物愛護管理事業	単	11,050	11,860	狂犬病の発生予防、飼い犬登録の推進、野犬対策、動物愛護精神の普及及び適正飼養の推進に要する経費
2. 動物愛護センター・鳥獣保護センター運営事業	単	46,715	48,301	動物愛護センターと鳥獣保護センターの運営及び維持管理に要する経費
3. 動物由来感染症予防体制整備事業	補	1,919	2,159	動物由来感染症の予防及びまん延防止に要する経費

共生推進局

県民生活課

県民相談費

1. 県民・交通事故相談事業	単	11,697	11,697	県民相談室、交通事故相談所の運営及び移動県民相談等に要する経費
----------------	---	--------	--------	---------------------------------

県民生活対策費

1. 消費生活推進事業	受単	7,942	2,711	複雑、多様化する消費者問題に対処し、県民生活の安定と向上を図るため、総合的な消費生活施策を推進するために要する経費
2. 交通安全推進事業	単	20,574	19,198	交通事故の増加、特に多発する交通死亡事故の防止及び和歌山交通公園の管理運営を指定管理者に委託することに要する経費
3. 消費者安心サポート事業	単	1,525	1,723	多様化、専門化する悪質商法に対応するため、関係団体等と連携した各種啓発・被害防止対策の推進及び消費生活センターとの連携強化を図るために要する経費

消費生活センター費

1. 消費生活センター運営事業	単	26,360	20,669	消費生活センター及び同紀南支所において、消費者教育啓発・相談等を行うことにより、消費生活を総合的に支援するために要する経費
2. 日曜日消費生活相談事業	単	1,107	1,307	NPO等と協働し、毎週日曜日の消費生活に関する電話相談の運営に要する経費

NPO協働推進課

県民生活対策費

1. あすの和歌山を創る生活運動推進事業	単	5,557	5,563	身近な生活課題や地域課題に取り組むことにより、明るく豊かで住みよい和歌山を創るために要する経費
2. NPO推進事業	単	3,334	3,307	NPO活動を支援し、NPOとともに豊かな地域社会づくりを進めるために要する経費
3. NPOサポートセンター運営事業	単	42,478	41,666	NPOの活動拠点として県サポートセンターの管理運営を指定管理者に委託することにより、NPO活動の促進を図るために要する経費
4. NPO協働モデル事業	単	1,258	5,880	行政や地域の課題に対して、NPOと行政が協働事業を実施することにより、和歌山における協働モデルを構築するために要する経費
5. NPO活動支援地域センター整備事業	単	600	1,200	NPO活動をサポートする地域の拠点を整備し、県サポートセンターを中心に県内NPOの支援ネットワーク体制を構築するために要する経費

6. 団塊の世代活用事業	単	5,138	5,180	団塊の世代の豊富な知識や社会経験を生かしたNPO活動を支援するために要する経費
7. 新被災地生活支援NPO体制整備事業	単	1,414		NPOが被災地において専門性、チームワーク、柔軟性などその持てる能力を最大限に発揮するための体制整備に要する経費

青少年課

青少年政策推進費

1. 青少年施設管理運営・整備事業	単	144,627	149,809	青少年施設「県青少年活動センター」、「紀北青少年の家」、「白崎青少年の家」及び「潮岬青少年の家」の管理運営を指定管理者に委託するとともに、施設整備を行うことにより、青少年活動の促進を図るために要する経費
2. 地域子ども団体育成事業	補単	55,421	56,101	地域のよりよい環境の中で子どもたちが健やかに成長できる地域社会の実現のため、子ども会活動、母親クラブ活動及び連絡会活動を推進している市町村等への補助に要する経費
3. 総合的な青少年非行防止・健全育成推進体制整備事業	単	32,864	34,190	関係機関・団体等の連携の強化と地域指導者の資質の向上を図り、青少年対策を推進するとともに体制を強化整備するために要する経費 青少年問題協議会運営 533 青少年対策部等運営指導 27,791 非行防止対策 4,540
4. 青少年育成県民運動事業	単	804	643	広く県民の健全育成と非行防止の意識を高揚し、県民運動・広報啓発活動を展開するために要する経費
5. 青年団体育成補助事業	単	1,504	1,510	明日の地域づくりの担い手となる青年グループ・青年団体に対する補助に要する経費
6. 青少年健全育成条例施行事業	単	2,233	2,219	県青少年健全育成条例の適正運用及び青少年の健全育成を阻む有害な環境の浄化を推進するために要する経費
7. 青少年育成県民アクション事業	単	5,972	3,552	「わかやま青少年プラン」の基本理念の実践を目指し、県民総参加による取組を展開するために要する経費
8. 青年長期社会体験活動事業	受	3,120	2,513	ひきこもりなど社会との関連が希薄な青年が社会の中で自ら行動できるようになるために、福祉作業所などでの社会体験参加を支援するために要する経費
9. 青少年相談・環境浄化事業	単	5,972	5,972	教員OB・警察官OBを青少年センターに配置し、青少年を取り巻く社会環境の浄化・少年相談等を行うために要する経費

男女共生社会推進課

女性政策推進費

1. 男女共同参画推進地域プロジェクト事業	受単	2,537	2,947	県内各地域において、「さんかくトーク」の開催等、男女共同参画の啓発・推進を図るために要する経費
2. 女性への暴力追放支援事業	補単	662	702	DV被害者支援のための民間を含む関係機関の連携強化及びボランティアの育成に要する経費
3. チャレンジ支援「チャレンジ・ラボ」事業	単	2,306	1,259	男女共同参画による社会づくりの基盤となる女性のエンパワメント及びチャレンジの支援に要する経費